

2023年9月29日

## 負担割合 5695 件の誤登録は氷山の一角

### トラブル解消に向け全被保険者の調査と情報公開を求めます

全国保険医団体連合会  
会長 住江憲勇

#### さらなる情報開示と実効ある措置を

マイナ保険証と健康保険証の負担割合が異なるトラブルについて、厚労省は9月29日、全保険者を対象とした調査結果を公表し、保険者の事務処理ミスやシステム仕様などの問題により負担割合等の相違が判明した事例が5695件に上ることが分かりました。

保団連調査（9月13日、回答数7070件）では39都道府県、374市区町村、978医療機関で負担割合の誤表示が確認されています。調査結果では、誤表示の原因はさまざまですが、誤表示の内容、件数、市町村等を明らかにしました。

厚労省調査では、誤登録が判明した5695件の被保険者が所属する保険者（地域）や誤登録の内容（本来2割が3割に誤登録等）などトラブル解消に必要な情報は開示されていません。厚労省担当官の説明によると、5695件はあくまで、「各保険者で負担割合等の相違が判明した件数」であること、調査対象は、「全保険者」であり、「全被保険者」を対象にした調査ではないことが分かりました。

国が前面に立ちトラブル解決に向けて動き出したと言えますが、全被保険者を対象にした調査でない以上、5695件の誤登録は氷山の一角と言わざるを得ません。

厚労省として再発防止に向けた措置が提案されましたが、各保険者や医療機関、患者・国民の協力を得ながらトラブルを解消していくというのであれば、徹底した情報公開を行うべきです。そして、最大のトラブル防止策として健康保険証を残すこと、患者・国民に健康保険証の持参を広く呼び掛けることをあらためて求めます。

#### レセコン仕様による負担割合誤表示も公開を

厚労省は、オンライン資格確認等システムのデータと異なる負担割合がレセコンで表示されるトラブルに関する調査結果も公表しました。

回答102社（112製品）のうち、半数近い47社（48製品）でレセプトコンピューターの仕様により異なる負担割合が表示される場合があることが分かりました。高額療養費の限度額認定証の適用区分の表示について、レセプトコンピューターの仕様により異なる適用区分が表示される場合は28社に上ることも分かりました。回答数の約半数で負担割合

の誤表示や限度額認定区分の適用区分の誤表示の可能性のある仕様であったことは、重大です。保険請求に重大な影響を与えかねない事態です。各医療機関で迅速かつ実効性ある対応が行えるよう、当該レセコン業者が取引している医療機関の数や地域など可能な限り情報開示するとともに全医療機関に周知を徹底すべきです。

さらに、厚労省は、医療機関等向けポータルサイトにオンライン資格確認の結果を正しく表示しているシステム事業者・製品名を公開するだけでなく、レセコン仕様による異なる負担割合が表示される場合があるレセコン業者や製品名についても厚労省ホームページ等で公開すべきです。

以上